

## 第5回 連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 25 年 2 月 1 日（金）10:00～13:00

場 所：国立情報学研究所 19 階会議室

出席者：次頁参照（委員長：坂内所長）

### 議 事：

（新メンバー、陪席者紹介）

1. 前回議事要旨案について
2. 学術コンテンツ運営・連携本部会議について（報告）
3. 新 JUSTICE 設立について（審議）
4. 機関リポジトリ関連委員会について（報告）
5. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況（報告）
6. SCOAP<sup>3</sup>に関するタスクフォースの活動状況（報告）
- 7・その他

### 配付資料：

#### 出席者名簿

1. 前回議事要旨（案）
2. 平成 24 年第 1 回学術コンテンツ運営・連携本部会議 議事次第
- 3－1. JUSTICE 新体制移行に向けた今後のスケジュール
- 3－2. JUSTICE 新体制への参加意向確認結果（平成 25 年 1 月 25 日現在）
- 3－3. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）設立準備総会議事次第（案）
- 3－4. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程（案）
- 3－5. 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）
- 3－6. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会費規程（案）
- 3－7. 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 活動計画（案）
- 3－8. 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 予算（案）
- 3－9. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（平成 24 年度）
- 4－1. 機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）の設置について（案）
- 4－2. 機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）規程（案）
- 5－1. 平成 24 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 5－2. NACSIS-CAT のデータ公開について（案）
6. SCOAP<sup>3</sup>について～状況報告～

### 参考資料：

1. NII と国公私大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 連携・協力推進会議設置要綱
- 3－1. 大学図書館コンソーシアム連合 要項
- 3－2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について
- 3－3. 平成 24 年度第 3 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－4. 平成 24 年度第 4 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

安達淳, SCOAP<sup>3</sup>現状、課題そして展望. 日本物理学会誌, 68(1), 2013.1

SPARC Japan セミナー「図書館によるオープンアクセス財政支援」案内チラシ

SPARC Japan ニュースレター14 号 (2012.8)

SPARC Japan ニュースレター15 号 (2013.1)

第 5 回 連携・協力推進会議  
出席者名簿

## 【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	坂内 正夫
国立情報学研究所副所長・学術基盤推進部長	安達 淳
学術基盤推進部次長	尾城 孝一
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[ 陪席 ] 鈴木 秀樹
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[ 陪席 ] 熊渕 智行

## 【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	古田 元夫
	事務部長	田中 成直
	総務課長	[ 陪席 ] 高橋 努
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	関川 雅彦
	情報管理課長	[ 陪席 ] 内島 秀樹
横浜市立大学学術情報センター	学術情報課長	富岡 俊次
大阪市立大学学術総合センター	所長	橋本 秀樹
	運営課長	[ 陪席 ] 吉井 良邦
早稲田大学図書館	館長	飯島 昇藏
	事務部長	中元 誠 (※)
慶應義塾大学メディアセンター	所長	田村 俊作
	本部課長	[ 陪席 ] 関 秀行

## 【これからの学術情報システム構築検討委員会】

東北学院大学教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	佐藤 義則
----------------------------------	-------

## 【文部科学省】

研究振興局情報課 学術基盤整備室 大学図書館係長	[ 陪席 ] 首東 誠
--------------------------	-------------

## 【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[ 陪席 ] 森 いづみ
学術基盤推進部学術コンテンツ課専門員	[ 陪席 ] 高橋 菜奈子
学術基盤推進部図書館連携・協力室調査役	[ 陪席 ] 今村 昭一
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[ 陪席 ] 守屋 文葉
学術基盤推進部学術コンテンツ課実務研修生	[ 陪席 ] 塩出 郁
学術基盤推進部学術コンテンツ課実務研修生	[ 陪席 ] 稲永 晶子

※所用のため途中退出

第4回連携・協力推進会議議事要旨（案）

1. 日時：平成24年7月20日（金）15：00～16：45
2. 場所：国立情報学研究所 20階講義室 1、2
3. 出席者：

（委員館）

坂内所長、安達副所長・学術基盤推進部長、尾城学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、中山館長、関川副館長（筑波大学附属図書館）、加納学術情報担当司書（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

首東大学図書館係長（文部科学省情報課学術基盤整備室）、武川学術基盤課長、鈴木学術コンテンツ課長、熊淵図書館連携・協力室長（国立情報学研究所）、高橋総務課長、木下情報管理課長（東京大学附属図書館）、内島情報管理課長（筑波大学附属図書館）、関本部課長（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

議事に先立ち、筑波大学・中山委員長から前任の波多野館長の後を引き継ぐ旨と本会議の回次の数え方を年度ではなく通しとすることについて報告があった。

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

NII・鈴木課長から資料1に基づき前回議事要旨案の説明があり、原案どおり承認された。

（2）国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況

NII・鈴木課長から資料2に基づき報告があった。

（3）大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況

NII・熊淵室長から資料3-1～3-5に基づきJUSTICEの活動状況について報告があった。

（審議事項）

（4）大学図書館コンソーシアム連合の持続性確保に向けた新要項及び会費について

筑波大学・関川副館長から資料4-1～4-3に基づき説明があった。原案どおり承認され、7月27日の国公立大学図書館協力委員会で報告し、了承を得た後、参

加館へ通知することとなった。

(5) これからの学術情報システム構築検討委員会について

筑波大学・関川副館長から資料 5-1～5-3、7 の裏面（関係組織図）に基づき説明があり、これからの学術情報システム構築検討委員会を本委員会の下部組織として設置する規定案及び委員名簿案が承認された。また、7 月 27 日の国公立大学図書館協力委員会で報告し、了承を得ることとなった。

(6) SCOAP<sup>3</sup>の進捗と今後の進め方について

NII・安達副所長から資料 6-1～6-5 に基づき説明があり、次の意見交換があった。

- 選定された 12 タイトルはアジア地区からも選ばれているのか？
  - CERN は国際間の連携に配慮している。日本・中国の物理学会の雑誌やポーランドの雑誌も入っている。12 タイトルのうち、すべてオープンアクセスになるのが 6 タイトル、他は高エネルギー物理学分野のみオープンアクセスになるハイブリッド型である。
- 他国の対応状況はどうなっているか？
  - 米国は各図書館単位で署名することになっている。英国は JISC が取りまとめ、フランスもコンソーシアムが取りまとめている。ドイツが三者連名で日本と近い形態である。
- タスクフォースの具体的な構成、期間、取り組む内容は何か？
  - 各出版社から提示される価格の妥当性の確認を半年間集中的に行う。秋までに推定購読価格を試算し、出版社が提示した価格との比較・交渉を行うことになる。
- CERN 中心の SCOAP<sup>3</sup>は特殊な事例。今後分野ごとのこういった動きが広まると JUSTICE の活動も影響を受けるので、注視する必要がある。
  - 運営委員会は、米国 4 名、日本 4 名、他国 2 名ずつという案が出ている。参加することで、通常出版社が提示しない情報も見ることができる。

SCOAP<sup>3</sup>に関して、今後の対応を協議するために、関係機関の協力も得て、本委員会の下にタスクフォースを設置することが承認された。

(7) 機関リポジトリの今後の推進体制について

NII・尾城次長から資料 7、参考資料 4 に基づき説明があり、次の意見交換があった。

- 学術コンテンツ運営・連携本部とはどのような関係になるか？
  - NII が主催する学術コンテンツ運営・連携本部と重複する点があるので、少しずつ役割の整理をしているところである。
  - 図書館と NII が協同で実施する事業については、NII 単独で何か決めることはできない。今後なるべく本会議体で審議したい。
  - 今までは NII から委嘱される形だったが、この枠組みになることで、委員は国公立それぞれの団体から参加している立場での発言がしやすくなる

だろう。

筑波大学・関川副館長より、本件は7月27日の国公立大学図書館協力委員会で報告し、8月7日の国立大学図書館協会学術情報委員会で意見交換を行う予定であること、公立私立の各協議会にも検討を依頼する予定であることの説明があった。また、設置が承認されれば今後関係者で検討・調整して、次回の本委員会に具体的な提案を行いたい旨の説明があった。

この議論を踏まえ、機関リポジトリを今後推進するための組織を本委員会の下部組織として設置することが承認され、7月27日の国公立大学図書館協力委員会で報告することとなった。また、次回（第5回）の本委員会会議までに具体的な要項等について調整し、提案することとなった。

#### （8）その他（arXiv.orgの支援について）

NII・安達副所長より arXiv.org の支援について説明があり、次の意見交換があった。今後も arXiv.org の動きについて引き続き報告することとなった。

- 当初、新たなビジネスモデルの確立までの暫定的対処として、資金援助が始まった。今回提案された会費制が新たなビジネスモデルということか？
  - 研究者が自主的に開始したアーカイブが大きくなり、維持管理にコストがかかるようになった。SCOAP<sup>3</sup>の枠組みの中に入ればよいという意見もあるが、今のところシモンズ財団からの支援が 1/3、残りを会費制でサポートするというビジネスモデルである。
- スタンフォード大学が同様の事業を行っており、米国の主要大学が費用を分担している。日本の研究者もよく利用しており、日本からの貢献についても話題になっている。今後他の分野でも arXiv.org のような話は持ち上がってくるだろう。

中山委員長から、任期満了（平成23年8月1日～平成24年7月31日）を迎えること、委員長についてはNII及び国公立大学図書館協力委員会で交互に選出することについて説明があった。

#### 委員長選出

上記の方針を確認後、連携・協力推進会議設置要綱第4条に基づき、委員長の選出を行い、NII・坂内所長が選出された。

中山委員長から、次回についてはおって事務局から日時の調整をする旨、連絡があった。

以 上

平成 24 年度第 1 回学術コンテンツ運営・連携本部 議事次第

日 時：平成 24 年 11 月 27 日（火）10：30～12：30

場 所：国立情報学研究所 20 階 実習室 1, 2

出席者：次頁参照

議 事

1. 前回議事要旨案について (資料 1)
2. 連携・協力推進会議の活動状況について【報告】 (資料 2)
3. 学術コンテンツサービス・事業の最新状況について【報告】 (資料 3)
4. 平成 24 年度図書館連携作業部会の検討状況について【報告】 (資料 4)
5. 今後の学術コンテンツ事業の在り方について【審議】 (資料 5)
6. その他 (資料 6)

配付資料

1. 平成 23 年度第 2 回学術コンテンツ運営・連携本部会議議事要旨（案）
2. 連携・協力推進会議の活動状況について（報告）
3. 学術コンテンツサービス・事業の最新状況について（報告）
4. 平成 24 年度図書館連携作業部会の検討状況について（報告）
5. 今後の学術コンテンツ事業の在り方について（案）

参考資料

1. 国立情報学研究所体制図／連携協力推進体制の強化図
  2. 国立情報学研究所学術コンテンツ運営・連携本部規程
  - 3－1. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業の今後の方針について（案）  
（平成 24 年度第 2 回図書館連携作業部会資料）
  - 3－2. 平成 25 年度以降の総合目録データベース遡及入力事業について（案）  
（平成 24 年度第 2 回図書館連携作業部会資料）
  - 3－3. NII 講習会・専門研修一覧  
（平成 24 年度第 2 回図書館連携作業部会資料）
  - 3－4. 『電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想（学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会報告書）』（平成 24 年 3 月）
- ・ 『学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について』  
科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会（平成 24 年 7 月）
  - ・ 『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（論点ペーパー）』  
科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 資料（平成 24 年 10 月 19 日）
  - ・ SPARC Japan NewsLetter 13 号(2012 年 6 月刊行), 14 号(2012 年 8 月刊行)
  - ・ NII-REO パンフレット(2012 年 10 月発行)

2012 年 10 月 29 日  
JUSTICE 運営委員会

## JUSTICE 新体制移行に向けた今後のスケジュール

	参加大学対応	委員会等での要検討事項
2012 年 10 月	(10/30 予定) ・参加意向確認文書発送[現参加大学] ・ホームページへの参加募集案内掲載	
11 月	(11/30) ・現参加大学からの回答文書返送期限 ・新規参加申込期限	(～1 月中旬) ・会費徴収，管理・執行の具体的処理 手順確定（NII との協議） ・運営委員会，作業部会設置案（要項 案含む）検討 ・2013 年度事業計画検討
12 月	(12/1～) ・回答文書取りまとめ（参加大学確定）	(1 月中旬～下旬) ・JUSTICE 運営委員会開催 －運営委員会，作業部会設置案（要 項案含む）確定 －2013 年度事業計画案確定
2013 年 1 月	(～1 月初旬) ・設立準備総会開催通知（会費額確認 依頼文書含む）文書発送 (1/31 予定) ・設立準備総会出欠回答（委任状），会 費額確認文書返送期限	
2 月	(2/1～) ・設立準備総会参加大学確定  (2/20) ・設立準備総会開催 －新組織要項，会費承認 －新運営委員会委員承認 －2013 年度事業計画案承認	(～2 月初旬) ・連携・協力推進会議開催 －新運営委員会委員指名 －運営委員会，作業部会設置案承認 －2013 年度事業計画案承認  (2/20) ・設立準備総会開催（現運営委員会に よる開催）
3 月	(3/31) ・現体制での活動終了（新体制参加大 学以外への連絡等終了）	(～3 月下旬) ・新運営委員会準備会議開催 －新運営委員会委員長選出 (3/31) ・現運営委員会による運営終了
4 月	(4/1) ・新体制での活動開始 (4 月上旬～6 月末予定) ・会費徴収	(4/1) ・新運営委員会での運営開始

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）設立準備総会議事次第（案）

日時：平成 25 年 2 月 20 日（水） 14：00～16：00

場所：学術総合センター 一橋講堂

議事：

- 1) 開会挨拶
- 2) 設立経緯・設立準備総会趣旨説明 (資料 1)
- 3) 平成 23～24 年度活動報告 (資料 2)
- 4) 大学図書館コンソーシアム連合の要項について (資料 3)
- 5) 大学図書館コンソーシアム連合の会費について (資料 4～5)
- 6) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会について (資料 6～7)
- 7) 平成 25 年度事業計画案について (資料 8～9)
- 8) その他
- 9) 閉会挨拶

資料：

- 1) 新 JUSTICE 設立の経緯
- 2) 平成 23～24 年度 JUSTICE 活動報告
- 3) 大学図書館コンソーシアム連合要項（平成 24 年 7 月 20 日 連携・協力推進会議承認）
- 4) 大学図書館コンソーシアム連合会費規程（案）
- 5) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（平成 24 年 7 月 20 日 連携・協力推進会議承認）
- 6) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程（案）
- 7) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員名簿（案）
- 8) 平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合活動計画（案）
- 9) 平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合予算（案）



大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程（案）

平成 25 年 月 日  
制 定

大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）の運営委員会（以下「委員会」という。）の運営については、「大学図書館コンソーシアム連合要項」（以下「連合要項」という。）の「第 3 章 運営委員会」の定めによるほか、この規程による。

（目的）

第 1 条 委員会は、「連合要項」の「第 2 章 目的及び事業」に定める事項を企画・立案し、連合の運営にあたることを目的とする。

（委員）

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 会員である図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

（作業部会）

第 3 条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 会員である図書館の職員
- 二 その他運営委員会委員長が必要と認めた者

4 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

5 主査及び作業部会委員の任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

（庶務）

第 4 条 委員会の庶務は、連合事務局において処理する。

（雑則）

第 5 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

附則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

## 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）

氏 名	所 属
関 川 雅 彦	筑波大学 附属図書館 副館長
木 下 聡	東京大学 附属図書館 情報管理課長
小 陳 左和子	一橋大学 学術・図書部 学術情報課長
加 藤 信 哉	名古屋大学 附属図書館 事務部長
加 藤 晃 一	京都大学 附属図書館 情報管理課長
富 岡 俊 次	横浜市立大学 学務・教務部 学術情報課長
赤 崎 久 美	大阪府立大学 学術情報センター 学術情報室長
市 古 みどり	慶應義塾大学 日吉メディアセンター 事務長
北 川 正 路	東京慈恵会医科大学 学術情報センター 課長補佐
柴 尾 晋	明治大学 和泉図書館事務室 副参事
中 元 誠	早稲田大学 図書館 事務部長
安 本 裕 和	関西学院大学 図書館 事務部次長
尾 城 孝 一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
熊 渕 智 行	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室長

## 大学図書館コンソーシアム連合会費規程（案）

平成 25 年 月 日  
制 定

## （総則）

第 1 条 「大学図書館コンソーシアム連合要項」の第 18 条に基づき，大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）の会費に関して必要な事項を定めるものとする。

## （会費の額）

第 2 条 連合の会費額は，会員の大学等の常勤教員数及び大学院定員の合計人数（以下「構成員数」という。）により，次のとおりとする。

区分	構成員数	会費額（年額）
A	5,001 人以上	60,000 円
B	1,001 人～5,000 人	40,000 円
C	1 人～1,000 人	20,000 円

## （会費の納入）

- 第 3 条 会員は，毎年 7 月末日までに会費全額を納入するものとする。
- 会費の分納は，認めないものとする。
  - 会費は，連合の事務局が指定する金融機関に振り込むものとする。
  - 年度の途中から入会した場合は，原則として，入会が承認された翌月の末日までに納入するものとする。

## （支援金）

- 第 4 条 会員及び会員以外の個人または団体会費以外の負担（以下「支援金」という。）を希望する場合は，運営委員会の承認を受けるものとする。
- 運営委員会委員長は，前項の事実が発生した場合には，総会において報告を行わなければならない。

## （会費の管理）

第 5 条 会費及び支援金の管理は，連合事務局を置く国立情報学研究所において行う。

## 附則

この規程は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

## 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 活動計画 (案)

## 1. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

## (1) 出版社交渉

平成 24 年度までの交渉対象出版社を中心に、運営委員会において交渉対象出版社に優先順位をつけ、出版社交渉を担当する作業部会（設置予定）により、以下のスケジュールを目処に交渉を行う。

① 2014 年向け提案： 7 月末までに契約条件に合意することを目標に交渉を実施  
8 月までに提案書の精査を行い、会員館に開示する。

② 2015 年向け提案： 9 月から予備交渉を開始する。

現行契約モデルの提案期間（1 年～3 年）が終了する出版社については、新たな契約モデルへの移行に向けた交渉を実施する。

交渉に係る、運営委員会委員及び作業部会委員の旅費は JUSTICE が負担する。

## (2) 版元提案説明会

2014 年向けの出版社との最終合意に基づく提案内容を会員館に説明し、会員館が提案元である出版社と直接コミュニケーションできる場を提供する。

参加対象は JUSTICE 会員館のみとする。

対象出版社の増加に伴い、会場規模と時間配分の問題の解消のため、平成 25 年度は、以下のとおり、1 会場のみで 2 日間の開催とする。

・開催時期： 平成 25 年 9 月 5 日（木）～9 月 6 日（金）

・開催場所： 東京工業大学 大岡山キャンパス

JUSTICE 事務局及び出版社交渉を担当する作業部会委員により運営し、会場経費及び運営担当者の旅費は JUSTICE が負担する。プログラムの詳細は、事務局で検討し、運営委員会で決定する。

## (3) 出版社交渉説明会

平成 26 年度の出版社交渉をより計画的・効率的に進めるため、出版社、データベースベンダー、代理店に対して交渉のスケジュール、提案書の提出方法などを説明することを主な目的とする。

・開催時期： 平成 26 年 2 月（予定）

・開催場所： 学術総合センター内（予定）

JUSTICE 事務局及び出版社交渉を担当する作業部会委員により運営し、会場経費及び運営担当者の旅費は JUSTICE が負担する。プログラムの詳細は、事務局で検討し、運営委員会で決定する。

## (4) 契約状況調査の実施

会員館の電子ジャーナル等の契約状況を集約し、出版社交渉や契約モデル策定に資することを目的とする。調査対象は JUSTICE の全会員館とする。

・実施時期： 平成 25 年 5 月～7 月

JUSTICE 事務局及び調査を担当する作業部会（設置予定）の委員により実施する。  
詳細は、事務局で検討し、運営委員会で決定する。

（５）その他

国内外の他のコンソーシアムとの連携（国内においては、特に日本医学図書館協会（JMLA）／日本薬学図書館協議会（JPLA）電子ジャーナル・コンソーシアム）を図るため、情報交換等を行う。

２．電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

国立情報学研究所の電子アーカイブ事業（NII-REO）と連携し、運営委員会及び出版社交渉を担当する作業部会において導入対象となる人文社会科学系電子コレクションまたは電子ジャーナルバックファイルの選定を行い、版元等との交渉を行う。

３．電子リソースの管理システムの共同利用

国立情報学研究所の「電子リソース管理データベース（ERDB）プロトタイプ構築プロジェクト」に参加し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソース管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）及び利用統計データ取得・管理の一元化・効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行う。

４．電子リソースの長期保存とアクセス保証

国立情報学研究所と連携し、世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクトである「CLOCKSS」の活動の周知を行い、同プロジェクトに対する国内参加館の拡大を図る。

５．電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

国立情報学研究所の実務研修職員制度を活用し、JUSTICE 事務局（国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室）での OJT による人材育成を行う。

運営委員会を中心に、業務担当者向けの研修についても需要を調査した上で、実施を検討する。

６．広報活動等

（１）広報誌発行

全会員館の情報共有を目的とし、広報誌『jusmine』を発行する。『jusmine』は１月，４月，７月，１０月発行の季刊誌であるが、必要に応じて特別号を発行する。編集は広報を担当する作業部会（設置予定）の委員が行う。

（２）関連外部団体が主催するイベント等への参加等

JUSTICE 事務局職員が、関連外部団体が主催するイベント等への参加（講師担当を含む）等を通して情報の収集ならびに広報活動を行う。旅費は JUSTICE が負担する。

## 7. 会議

### (1) 総会

- ・開催時期： 平成 26 年 2 月～3 月（予定）
- ・開催場所： 学術総合センター内（予定）
- ・その他： 運営委員会委員の出席に伴う旅費は JUSTICE が負担する。

### (2) 運営委員会

原則として年 4 回（第一～第四の各四半期）の開催とする。運営委員会委員長が必要と認めた場合は、追加して開催する。委員の出席に伴う旅費は JUSTICE が負担する。

### (3) 作業部会

設置すべき作業部会の決定及び委員の選出は、運営委員会において行う。

平成 25 年度については、平成 24 年度まで運営委員会協力員が担当してきた、「出版社交渉」「契約状況調査」「広報」の各チームを継承することとしたい。

### (4) ICOLC への派遣

国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC : International Coalition of Library Consortia）は、年 2 回、春（北米）と秋（欧州）に国際会議を開催し、各コンソーシアムに所属する図書館職員が議論及び情報交換を行っている。従来は国公立大学図書館協力委員会が国公立大学図書館の職員の中から、原則として 2 名を派遣してきたが、2013 年春季の大会からこの派遣事業を JUSTICE が受託することとなった。なお、派遣に係る旅費は国公立大学図書館協力委員会が負担する。

以上

## 平成 24 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（案）

## 1. 活動体制

## (1) 運営委員会

- ・国公立大学図書館の主に部課長クラスの委員により構成（13 名）  
4 月と 8 月に人事異動や任期満了に伴う交替あり。
- ・運営委員会の下に主に担当者クラスの協力員を配置（23 名）  
4 月と 8 月に人事異動や任期満了に伴う交替あり。4 月に 1 名増員。
- ・交渉方針等の基本事項を策定

## (2) 事務局

- ・大学からの出向による事務局職員を配置（3 名）
- ・交渉準備，参加館への情報提供，調査，連絡・調整等を担当

## (3) 参加館

- ・530 館（国立：94／公立：65／私立：368／その他：3）（平成 24 年 11 月 8 日時点）  
平成 24 年 4 月以降に 16 館増加

## 2. 活動計画

- (1) 新体制への移行
- (2) 出版社交渉の強化
- (3) 交渉のための基礎データの集約
- (4) 人材育成
- (5) 電子リソースの効率的な管理のための支援
- (6) 広報活動
- (7) その他の検討課題

## 3. 主な活動経過

平成 24 年 4 月 9 日	国公立大学図書館協力委員会を通じて，国公立大学の各協（議）会へ要項（案）・会費（案）等を送付。
4 月 13 日	JUSTICE 参加館へ要項（案）・会費（案）等を送付し，意見を聴取
4 月 16 日	契約状況調査を実施（事務局より参加館に調査依頼）。
4 月 23 日 ～25 日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）のデンバー国際会議に JUSTICE 関係者を派遣。
5 月 15 日	第 1 回運営委員会開催（平成 24 年度活動計画，新体制への移行について審議）。
6 月 8 日	NII オープンハウスのワークショップにて，昨年度の実務研修生が研修成果を発表。

6月21日	国立大学図書館協会総会ワークショップにて、JUSTICEの活動状況について報告。
6月22日～ 7月20日	サンメディア社主催の「第8回学術情報ソリューションセミナー」(札幌、東京、大阪、福岡で開催)に事務局が参加し、JUSTICEの活動を紹介。
7月10日	第2回運営委員会開催(新体制への移行、大学以外の機関のJUSTICEへの参加について審議)。
7月15日	第4回連携・協力推進会議開催(JUSTICEの持続性確保に向けた新要項及び会費について審議、承認)。
7月27日	国公立大学図書館協力委員会開催(事務局からJUSTICEの活動状況について報告。JUSTICEへの支援について審議、承認)。
7月30日	参加館へ要項等と各館の会費額を通知。一般向けにも要項等の文書を公開。
8月1日	丸善株式会社主催のセミナー「学術情報流通の最新動向」にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。
8月23日	日本薬学図書館協議会研究集会にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。
8月30日～ 31日	私立大学図書館協会総会にJUSTICEとして出展し、広報活動。
9月12日・ 14日	版元提案説明会を東京(12日、明治大学)と兵庫(14日、関西学院大学)にて開催。
10月14日 ～17日	国際図書館コンソーシアム連合(ICOLC)のウィーン国際会議にJUSTICE関係者を派遣。
10月29日	第3回運営委員会開催(新体制への移行スケジュール、出版社交渉のまとめと来年度の計画について審議)。
11月8日	私立大学図書館協会東地区研究部会2012年研修分科会にて、事務局からJUSTICEの活動を紹介。
11月16日	国公立大学図書館協力委員会開催(事務局からJUSTICEの活動状況について報告)。
12月2日 ～3日	EBSCO Publishing社のアジア・アフリカ・オセアニア地域アドバイザリーボード会議(大阪にて開催)に運営委員会のメンバー、事務局が参加。
平成25年 1月25日	第4回運営委員会開催(新体制への参加意向結果の確認。来年度の活動体制について審議)。
2月1日	第5回連携・協力推進会議開催(予定)。
2月6日	出版社等を対象とした出版社交渉説明会を開催(予定)。
2月20日	JUSTICE設立準備総会を開催(予定)。

#### 4. 新体制への移行

##### (1) 意見聴取

・期間



- ・平成 24 年 4 月 13 日～6 月 13 日
- ・参加館へ以下の各案を周知し、確認を依頼するとともに意見を聴取
  - (1) 大学図書館コンソーシアム連合 要項（案）
  - (2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（案）
  - (3) 新体制への移行スケジュール（案）
- ・国公立大学図書館協力委員会を通じて、国公立大学図書館の各協（議）会へも周知
- (2) 要項・会費額の通知
  - ・平成 24 年 7 月 30 日に、参加館へ要項及び会費の確定を通知
    - ・ JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに以下を公開
      - (1) 大学図書館コンソーシアム連合 要項
      - (2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について
      - (3) JUSTICE 会費・要項に対する Q&A
      - (4) JUSTICE 参加館会費額一覧
  - ・未参加館等へ周知するため、JUSTICE ウェブサイトのニュースに、上記の(1)～(3)を掲載
- (3) 平成 25 年度以降の参加の意思確認
  - ・平成 24 年 10 月 30 日に、参加館へ新組織への参加意思の確認を依頼
  - ・参加館数は 491 館（内、継続 487 館、新規 4 館）（平成 25 年 1 月 21 日時点）
- (4) 設立準備総会の開催
  - ・平成 25 年 1 月 9 日に、設立準備総会の開催を通知
  - ・平成 25 年 2 月 20 日、学術総合センター 一橋講堂にて開催の予定

## 5. 出版社交渉

- (1) 交渉体制
  - ・運営委員会の在京メンバーと事務局により交渉チーム（約 20 名）を構成
- (2) 交渉目標
  - ・JANUL, PULC の統合によるスケールメリットを生かした交渉
  - ・新モデルへの対応
  - ・未交渉の出版社、ベンダーへの働きかけ
- (3) 交渉経過（平成 25 年 1 月 16 日時点）
  - ・交渉した出版社・ベンダー 67 社（12 社増）
  - ・提案書を提出した出版社・ベンダー 60 社（10 社増）
  - ・合意に至った出版社・ベンダー 55 社（13 社増）
  - ・合意に至った製品数 205 製品（15 製品増）
  - ・交渉回数 約 90 回（事務局による予備交渉を含む）
- (4) 主な成果
  - ・新規提案出版社・ベンダーの増加（14 社増加）

- ・ブライス・キャップの引き下げ
- ・現在のパッケージ契約に代わる新たな契約モデルの検討開始
- (5) 版元提案説明会
  - ・平成 24 年 9 月 12 日（東京）、14 日（兵庫）
  - ・参加図書館員数（197 館，282 名），参加出版社数（45 社，32 ブース）
  - ・CLOCKSS 事務局長 Randy S. Kiefer 氏による講演
- (6) 出版社交渉説明会
  - ・平成 25 年 2 月 6 日，国立情報学研究所 12 階会議室にて開催の予定

## 6. 契約状況調査

- (1) 調査目的
  - ・参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し，交渉や契約モデルの策定に資する
- (2) 調査内容
  - ・JANUL，PULC の両調査を集約・整理し，一本化
- (3) 調査方法
  - ・調査対象
    - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
    - ・対象館数：514 館（平成 24 年 4 月 1 日現在）
  - ・調査手法
    - ・参加館へ調査依頼メールを送付
    - ・参加館は JUSTICE の Web サイト（参加館限定ページ）から回答票ファイルをダウンロード
    - ・回答票ファイルを，調査回答提出先にメールで提出
  - ・実施期間
    - ・平成 24 年 4 月 16 日～5 月 21 日（締め切り後の回答も受付）
  - ・調査対象年
    - ・2011－2012 年（一部項目については，2010 年の実績も調査）
- (4) 調査結果
  - ・平成 24 年 7 月 17 日時点までの回答で集計
    - ・514 館中，495 館から回答あり（回収率 96.3%，一部分のみ回答の館も含む）
- (5) 結果の公開
  - ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載の予定

## 7. 広報誌『jusmine（ジャスミン）』（季刊）の刊行

- ・第 4 号（平成 24 年 4 月 24 日）
- ・第 5 号：特別号（平成 24 年 6 月 18 日）
- ・第 6 号（平成 24 年 7 月 31 日）
- ・第 7 号（平成 24 年 10 月 22 日）

- ・第8号（平成24年11月12日）
- ・第9号（平成25年1月24日）

#### 8. 実務研修生の受入

氏名	派遣大学	期間	備考
塩出 郁	大阪大学	平成24年8月1日～ 平成25年3月31日	主配属先は、学術コンテンツ課 JUSTICE事務局でも一定期間研修を実施

（以上）

平成 25 年 2 月 1 日（金）

機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）の設置について（案）

1. 基本的な考え方

（1）位置付け

- ・連携・協力推進会議の下に設置する。

（※平成 24 年 7 月 20 日 第 4 回連携・協力推進会議で承認。）

（2）目的

- ・「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通及び発信力の強化に係る活動を推進することを目的とする。（※「協定書」第 2 条（2））

（3）予定する主な検討事項

- ・国内の機関リポジトリの整備について
- ・国際連携活動について
- ・機関リポジトリ業務に係る人材育成について
- ・その他、機関リポジトリに係る学術情報流通・発信に関する事項

2. 今後の検討事項

（1）委員会規程（案）の策定

- ・別紙参照

（2）委員の選出

- ・国公立各大学図書館及び国立情報学研究所から 6～7 名で構成

（3）事務局の設置

機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）規程（案）

平成 年 月 日  
制定

（設置）

第1条 連携・協力推進会議の下に、機関リポジトリ推進・整備委員会（仮称）（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、（2）「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通及び発信力の強化にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（2）に関連するものを含むものとする。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第2条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第3条第1項に掲げる者とし、委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

（任期）

第4条 委員および協力員の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。

ただし、再任を妨げない。

（委員長）

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、8月1日から翌年7月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

（庶務）

第6条 委員会の庶務は、〇〇〇〇〇において処理する。

（雑則）

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

付 則

この規程は、平成 年 月 日から施行する。

## 平成 24 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

### 1. 活動体制

#### (1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（7 名）、国立情報学研究所（3 名）、有識者（1 名）  
第 4 回からアドバイザーとして図書館情報学研究者（2 名）が参加
- ・委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

#### (2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

### 2. 委員会のミッション

#### (1) 委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

#### (2) 本年度のミッション

平成 23 年度に発行された報告書『電子環境下における今後の学術情報システムに向けて』（国立大学図書館協会 学術情報委員会 学術情報システム検討小委員会）および『電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想』（学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会）を踏まえて検討を行った結果、本委員会の平成 24 年度のミッションは、これからの学術情報システムについて将来構想を企画するにあたって、個別課題を洗い出し整理した上で、それらを解決するための枠組みを示すこととした。

### 3. 活動状況

回次	開催日	検討内容
第 1 回	平成 24 年 6 月 7 日（木）	顔合わせ、委員会のミッションの設定
第 2 回	平成 24 年 8 月 24 日（金）	課題の洗い出し、整理
第 3 回	平成 24 年 11 月 6 日（火）	課題のまとめ 解決のための枠組み(組織・スケジュール)の検討
第 4 回	平成 25 年 1 月 28 日（月）	本年度のまとめ

#### 4. 課題のとりまとめ

##### (1) 課題の整理

課題を洗い出し、以下の4つカテゴリーに整理した。

① 「全体」

総合的発見環境の整備、データのオープン化、関係機関との協力体制など

② 「電子リソース」

ERDB（電子リソース管理データベース）の構築、体制の整備など

③ 「目録システム」

NACSIS-CAT のシステム再編・運用再編など

④ 「デジタイズ」

学術書のデジタイズ、長期保存、シェアードプリントなど

##### (2) 報告・提案内容

それぞれの課題について、解決するための枠組み（組織・スケジュール）の検討を行った。早期に着手する課題として次の点を提案する。

① NACSIS-CAT のデータのオープン化を検討する【資料 5-2】

② ERDB（電子リソース管理データベース）の構築については当面 NII のプロジェクトとして進める。

③ 目録システムの課題を検討するためにワーキンググループを委員会内に設ける。

平成 25 年 2 月 1 日  
これからの学術情報  
システム構築検討委員会

## NACSIS-CAT のデータ公開について（案）

### 1. 背景

WWW の創始者であるティム・バーナーズ・リー氏によって、データのオープン化とデータ間のリンクによって生まれる大きな価値を社会全体で共有しようという Linked Open Data の考え方が提唱され、2011 年 10 月には図書館の保有するデータに関して W3C (World Wide Web Consortium) Library Linked Data Incubator Group の最終報告が公表された。こうした動きに前後して、大英図書館 (BL)、ドイツ国立図書館 (DNB)、デンマーク書誌センター (DBC)、Europeana、ケンブリッジ大学図書館、ハーバード大学図書館、OCLC 等の数多くの図書館および関連機関が、相次いで書誌データや典拠データを Linked Open Data として公開を開始した。これらの公開は、CC0 (Creative Commons. Zero License; 権利放棄) または ODC-BY (Open Data Commons. Attribute License; 帰属表示の要求) のライセンスの下に行われ、誰でもが自由に利用できるようになっている。国内においても、国立国会図書館の名称典拠ファイルが Linked Open Data として公開されている。

米国議会図書館は、IFLA (国際図書館連盟) の「書誌レコードの機能要件 (FRBR; 1998, 2009)」に沿った新たな目録規則である RDA (Resource Description & Access) の導入にあたり、MARC フォーマットに代わる新たな書誌フレームワークとして Linked Open Data の採用を発表し (2011 年 10 月)、具体的な導入モデル (BIBFRAME model) の開発を行っている<sup>3</sup>。また、国立国会図書館を含む各国の国立図書館においても、同様の方向に進むことが予定されている。

一連の目録データの公開や新たな書誌フレームワークの採用は、公的資金を受けた研究成果や研究データのオープン化 (オープンアクセス、オープンデータ) と軌を一にするものであり、公的資金を受けた研究によって生み出された「上流のデータを共有させつつ、パイドル法のような独占方針は、応用研究の結果生み出された下流の具体的な成果である特許などだけに適用する」<sup>1</sup>という考え方が、世界共通の基準として受け入れられつつあることを反映した結果と考えられる。わが国においても『知的財産推進計画 2012』<sup>2</sup>の中で、「プロパテントからプロイノベーション」への知財戦略の移行が述べられるとともに (p. 2)、「公的資金による研究成果(論文及び科学データ)について、原則としてオープンアクセスを確保する」ことが短期目標として掲げられ、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省による継続的な取り組みが予定されるに至っている。

### 2. 提案

上記のような内外の動向の中で、NACSIS-CAT データの公開と共有に向けた検討を開始したい。公開にあたっては、当面、権利主体の確定とライセンスの決定という二つの課題がある。NACSIS-CAT の運営主体者は国立情報学研究所であるが、データを作成している参加館の意思を完全に代表し得る組織体は存在していない。まずは、権利主体を確定したい。そのうえで、国際的な組織による標準的なライセンスをできる限りそのまま採用することを前提として、どのようなライセンスを付与して公開すべきかを検討し、さまざ



まなシステムで利用可能なオープンデータとして公開するための具体案を策定したい。

### 3. 予想される成果（意義）

#### ① 目録データの可視性の向上

現代のほとんどの図書館利用者が検索エンジンを日常的に頻繁に利用し、素早くかつ簡便な情報入手を求めるようになっている。これまで、図書館の目録データはウェブという支配的な情報環境から独立した独自の世界に位置してきた。図書館の **Linked Open Data** への取り組みは、目録データをウェブの原則と調和した方式の採用により、そしてその結果としてのデータ要素間のリンク可能性の向上によって、図書館情報資源のウェブ上でのより良い発見と、適切な情報資源への案内を可能とするものである。

#### ② グローバルな図書館連携活動への参加

図書館の目録データは、図書館界だけでなく、ウェブの世界をも豊かにすることができる。例えば、OCLC が各国の国立図書館と連携して行っている VIAF (Virtual International Authority File; バーチャル国際典拠ファイル) では、人名や団体名の同定・識別を行うために各国の典拠ファイルの統合化が目指されており、これにより目録検索およびウェブ検索の精度の向上が見込まれる。図書館が作成する目録データの活用可能性を拡大するこうした活動の成果を享受するためには、自らもデータ提供を行うことが求められるのは当然であり、同じ原則に則ったデータ公開が不可欠である。

#### ③ 世界に先駆けたサービス展開の可能性の確保

『知的財産推進計画 2012』におけるオープンデータやオープンガバメントの方向性、すなわち公的資金によって作成されたデータの公開義務化は、世界的な趨勢として避けられない。そうであれば、取り組みの遅れによって後塵を拝するよりも、いち早く新たなサービスの実現によって先導的立場を担うべきである。

#### ④ 完全なコピーの制限は可能

データ公開に伴う懸念の一つは、保有するすべてのデータが第三者によってまるごとコピーされ、NACSIS-CAT/ILL の既存のサービスを阻害するのではないかというものであろう。しかし、データの公開は数ヶ月に 1 回程度で十分であり、また大量ダウンロードに対してはシステム上での制限も実施可能であろう。このため、上記の懸念は実質的に排除できるものと考えられる。

参照：

1. 野口祐子「科学の世界と著作権」『デジタル時代の著作権』東京、筑摩書房、2010.10, pp. 167-202.
2. 「知的財産推進計画 2012」  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2012.pdf>
3. Library of Congress. *Bibliographic Framework as a Web of Data: Linked Data Model and Supporting Services*. Washington, D.C., 2012.11, 42p.  
<http://www.loc.gov/marc/transition/pdf/marclld-report-11-21-2012.pdf>

## 第7回 SPARC Japan セミナー2012

### 図書館によるオープンアクセス財政支援

**日 時:** 平成 25 年 2 月 19 日(火)13:00～17:00  
**場 所:** 国立情報学研究所 12 階 会議室  
**URL:** <http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2012/20130219.html>

#### 【概要】

高エネルギー物理学・数学等の分野で、図書館がオープンアクセスを財政支援する取り組みが始まっています。今回は arXiv.org や SCOAP<sup>3</sup>の現在の活動状況を概観し、図書館と研究者が協働して取組むオープンアクセス支援のありかたを考えたいと思います。また図書館員向けの概説を加え、理解しやすいようにいたしますので、この機会に是非ご参加ください。(当日は通訳がつきます)

時間	内容	講師
13:00-13:05	開会	
13:05-13:25	概要・ミニレクチャー	柴田 育子 (一橋大学附属図書館/予定)
13:25-14:45 (質疑含む)	arXiv.org : 支援スキーム の今後 (仮題)	Oya Y. Rieger (Cornell University Library/予定)
15:00-15:25 (質疑含む)	SCOAP <sup>3</sup> への日本の図書館 の対応 (仮題)	砂押 久雄 (東京工業大学附属図書館/予定)
15:25-15:50	オープンアクセスの研究 への影響 (仮題)	坂井 典佑 (東京女子大学大学院理学研究科/予定)
15:50-16:50	パネルディスカッション	【モデレーター】 木下 聡 (東京大学附属図書館/予定)
16:50-17:00	閉会	

申込先 : 国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム  
 SPARC 担当

E-mail [co\\_sparc\\_all@nii.ac.jp](mailto:co_sparc_all@nii.ac.jp) FAX 03-4212-2375

## SPARC Japan セミナー 2012 年間予定

※今後のセミナーの情報は、順次ウェブにて公開していきます。

<http://www.nii.ac.jp/sparc/en/event/>



回	日程	開催場所	内容	講師(敬称略)	
1	5 月 25 日	国立情報学研究所	「学術評価を考える」		終了
2	6 月 19 日	国立情報学研究所	「ジャーナルの発展をもとめて～プラットフォーム移築を中心に～」		終了
3	7 月 25 日	一橋講堂	「平成 25 年度 科学研究費補助金(研究成果公開促進費)改革」		終了
4	8 月 23 日	国立情報学研究所	「研究助成機関が刊行するオープンアクセス誌」		終了
5	10 月 26 日	国立情報学研究所 12F 会議室	「Open Access Week - 日本におけるオープンアクセス、この 10 年これからの 10 年」		終了
6	12 月 4 日	国立情報学研究所 12F 会議室	「オープンアクセスによって図書館業務はどう変わるのか～図書館のためのオープンアクセス講座～」		終了
7	2013 年 2 月 19 日	国立情報学研究所 12F 会議室	「図書館によるオープンアクセス財政支援(仮)」	<b>【講演者】</b> Oya Y. Rieger (Cornell University Library) 砂押 久雄(東京工業大学附属図書館/予定) 坂井 典佑(東京女子大学大学院理学研究科/予定) モデレーター: 木下 聡(東京大学附属図書館/予定) <b>【司会】</b> 柴田 育子(一橋大学附属図書館/予定)	

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と  
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する  
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下にワーキンググループを設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成28年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成22年10月13日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
国立情報学研究所

所 長      坂 内   正 夫    (署名)

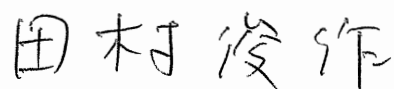


---

平成22年10月13日

国公立大学図書館協力委員会委員長  
慶應義塾大学メディアセンター

所 長      田 村   俊 作    (署名)



---

## 連携・協力推進会議設置要綱

平成 22 年 12 月 13 日  
制定

### (設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

### (目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

### (組 織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

### (委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

### (会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

### (ワーキンググループ)

第 6 条 推進会議は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

2 ワーキンググループの設置要項は、別に定める。

### (事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

### (運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

### 付 則

この要綱は、平 22 年 12 月 13 日から施行する。

大学図書館コンソーシアム連合 要項

平成 24 年 7 月 20 日  
制 定

第 1 章 総則

(設置)

第 1 条 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所は、両者の間に締結された協定書に基づき設置された連携・協力推進会議のもとに、大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）を置く。連合の英語名称は、Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources とし、略称を JUSTICE とする。

(会員の資格)

第 2 条 連合の会員となる資格を有する図書館（図書館相当の施設を含む）は以下のとおりとする。

- (1) 大学（短期大学を除く）に設置された図書館
- (2) 運営委員会が認めた機関に設置された図書館

(事務局)

第 3 条 連合の事務局は国立情報学研究所に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 4 条 連合は、電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的とする。

(事業)

第 5 条 連合は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- (2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- (3) 電子リソースの管理システムの共同利用
- (4) 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- (5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- (6) 前各号のほか、本連合の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 運営委員会

(運営委員会)

第 6 条 連合を運営するために運営委員会を設置する。

(委員)

第 7 条 運営委員会は、委員（15 名以内）により組織する。

2 委員は、連携・協力推進会議が指名し、総会が承認する。

(委員の任期)

第 8 条 委員の任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第 9 条 運営委員会に委員長を置く。委員長は連合を代表する。

2 委員長は委員の互選により選出する。任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第 10 条 運営委員会は、連合の業務の遂行のために、必要に応じて作業部会を設置することができる。

## 第 4 章 総会

(総会)

第 11 条 運営委員会委員長は、毎年 1 回通常総会を招集しなければならない。

2 運営委員会委員長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。

(議長)

第 12 条 議長は、運営委員会委員長が務める。

(定足数)

第 13 条 総会は、会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第 14 条 運営委員会委員長は、通常総会において、次の事項について報告し、承認を得なければならない。

- (1) 年度事業の実施および計画に関する事項
- (2) 会費の徴収および会計に関する事項
- (3) その他必要とされる事項



## 第5章 参加及び脱退

(参加)

第15条 連合に参加を希望する図書館は、運営委員会委員長に参加申請書を提出し、運営委員会の承認を受けなければならない。

(脱退)

第16条 連合からの脱退を希望する会員は、運営委員会委員長に脱退届を提出しなければならない。脱退届が受理された会員の会費等は、これを返還しない。

## 第6章 会計

(会計年度)

第17条 連合の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会費)

第18条 会員の会費は、総会で定める。

2 会員は、前項の会費を納入しなければならない。

## 第7章 要項の変更

(要項の変更)

第19条 この要項は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

## 第8章 解散

(解散)

第20条 連合を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならない。

## 第9章 雑則

第21条 この要項の施行について必要な細則は、運営委員会の議決を経て、運営委員会委員長がこれを定める。

附則

本要項は、平成25年4月1日から施行する。

平成 24 年 7 月 20 日

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について

連携・協力推進会議

1. 活動に必要なとなる経費

- (1) JUSTICE の基礎的な活動費として、事業費（説明会の開催等）、旅費（委員会、出版社協議等）、事務費（消耗品・印刷等）等に 500 万円程度の経費が必要となる（平成 23 年度実績）。
- (2) 事務局の専任職員 3 名の人件費等は全て出向元大学の負担となっている。出向元大学の負担を軽減するため、事務協力費として、1,000 万円（350 万円/人）程度の経費を確保する必要がある。

2. 財源等

(1) 国立情報学研究所による支援

JUSTICE の活動に対して、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との連携・協力の枠組みにより、国立情報学研究所による以下の活動支援を受ける。

- ① 事務局専任職員の所属組織として、学術基盤推進部に図書館連携・協力室の設置。
- ② 事務局（図書館連携・協力室）の事務室（什器、IT 機器等を含む）、運営委員会や出版社協議等のための場所の提供。
- ③ JUSTICE の基礎的な活動に係る経費（毎年最大で 500 万円程度）と、上記②の施設利用等に伴う光熱水費等。事務局（図書館連携・協力室）の活動費として国立情報学研究所の予算による支出。

(2) 大学図書館による整備

事務局専任職員、運営委員会委員、JUSTICE の活動に係る人員の整備は JUSTICE 会員の自己負担とする。

① 会費の徴収

平成 25 年度より、全ての会員から会費を徴収する。

② 国公立大学図書館協力委員会からの支援

平成 25 年度から 27 年度まで、国公立大学図書館協力委員会から、毎年 50 万円程度（予定）の支援を受ける。

③ その他

会員は、以上の経費の他に、事務局専任職員、運営委員会委員、各部会員および実務研修生の派遣等により、JUSTICE の活動を支える。

(3) その他

上記以外に、JUSTICE の具体的活動の実施に必要な経費を他の組織等から委託された場合等には、当該経費は当該目的に対してのみ使用する。

(活動経費と財源一覧)

活動経費（概算）（万円）		財 源（概算）（万円）	
活動費	500	国立情報学研究所の支援	500
・事業費（版元説明会等，イベント開催）	120	（同研究所予算による支出）	
・事務費（消耗品等）	80		
・旅費（委員会，出版社協議等）	280	国公私協力委員会支援経費	50
・謝金	20		
事務協力費（事務局専任職員 3 名分）	1,050	会費	1,000
合計	1,550	合計	1,550

### 3. 会費の設定

#### (1) 基本的な考え方

- ① 平成 25 年度より，JUSTICE の全会員から会費を徴収する。
- ② 事業内容等の変化を考慮し，平成 25 年度から 27 年度までの額を設定する。
- ③ 年間総額 1,000 万円程度の徴収をめざす。
- ④ 会員を区分して会費を設定する。区分の指標としては，大学の構成員数（常勤教員数と大学院定数の総数）を採用する。
- ⑤ 小規模大学も参加しやすい金額を設定する。

#### (2) 区分別会費

区分	構成員数 （常勤教員＋大学院定員）	会費（万円）	平成 23 年度末現 在の会員数（510）
A	5,001～	6	14
B	1,001～5,000	4	85
C	～1,000	2	411

(参考：会員数に応じた試算)

	現状維持	C が 350 に減少	C が 300 に減少	C が 250 に減少
A	84	84	84	84
B	340	340	340	340
C	822	700	600	500
計	1,246	1,124	1,024	924

### 4. その他

- ・会費の徴収，管理，執行方式については，国立情報学研究所と協議の上，決定する。

平成 24 年度第 3 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 24 年 10 月 29 日（月）15:00～17:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1

議 事：

1. 新体制への移行について
2. 2012（平成 24）年度の出版社協議について
  - (1) 全体の総括
  - (2) Elsevier 社新モデル原案に対するシミュレーションについて
  - (3) Springer 社の円定価提案について
  - (4) ACS との協議状況について
  - (5) 人文社会科学系電子コレクション共同整備について
  - (6) 新規交渉出版社候補について
3. 2013（平成 25）年度の出版社協議計画について
4. 版元提案説明会について
  - (1) 2012（平成 24）年度実施報告
  - (2) 2013（平成 25）年度実施について
5. その他（報告事項）
  - (1) CLOCKSS への対応について
  - (2) 平成 24 年度契約状況調査の統計資料について
  - (3) ICOLC ウィーン会合への参加について
  - (4) 『jusmine』第 6, 7 号の発行について
  - (5) その他

<配布資料>

- ・平成 24 年度第 3 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- ・平成 24 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨

- 1-1) 新体制移行に向けた今後のスケジュール（案）
- 1-2) 平成 25 年度以降の大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）への参加の  
意志確認について（依頼）
- 2-1-1) 2012 年度（2013 年向け提案）出版社交渉の総括について（報告）
- 2-1-2) 2012（平成 24）年度出版社交渉進捗管理表
- 2-2) エルゼビア社内の原案段階のモデルに対する評価のまとめ（平成 24 年 10 月  
15 日）
- 2-3) Springer 社 JUSTICE 向け換算レートについて

- 2-4) 2012 年度（2013 年向け提案）ACS との交渉経緯について
- 2-5) 2012 年度（2013 年向け提案）人文社会科学系電子コレクションについて（報告）
- 2-6) 2012 年度（2013 年向け提案）新規交渉出版社候補の状況
- 3-1) 2013 年度（2014 年向け提案）出版社との交渉手順について（案）
- 3-2) 2013 年度（2014 年向け提案）出版社交渉スケジュール（案）
- 3-3-1) JUSTICE 標準提案書様式 改定案
- 3-3-2) JUSTICE 提案確認項目（提案要約） 改定案
- 4-1-1) 2012（平成 24）年度 JUSTICE 版元提案説明会実施結果について（報告）
- 4-1-2) JUSTICE 版元提案説明会 2012 アンケート結果（関東会場／関西会場）
- 4-2) 2013（平成 25）年度 JUSTICE 版元提案説明会の実施方法について
- 5-1-1) CLOCKSS 新価格提案（平成 24 年 9 月 11 日）
- 5-1-2) CLOCKSS 参加費に係る新提案に関する打合せメモ（平成 24 年 9 月 11 日）
- 5-2) JUSTICE 参加館における電子コンテンツの導入状況について（統計資料・平成 24 年度契約状況調査より）
- 5-3) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2012 年秋季会合参加報告
- 5-4) jusmine 第 6 号（2012 年 7 月），第 7 号（2012 年 10 月）

#### <参考資料>

- ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（平成 24 年度・中間）
- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
- ・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力員名簿（平成 24 年 8 月 1 日現在）

平成 24 年度第 4 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 25 年 1 月 25 日（金）13:30～16:30

場所：早稲田大学 総合学術情報センター 国際会議場 3 階 第一会議室

議 事：

1. JUSTICE 新体制への参加意向確認結果について（報告）
2. 設立準備総会の開催について（審議）
3. 新体制における各種規程について（審議）
4. 平成 25 年度活動計画について（審議）
5. 平成 24 年度活動報告について（報告）
6. 出版社協議について（報告）
  - (1) 2012（平成 24）年度 JUSTICE 出版社交渉結果について
  - (2) エルゼビアとの協議の進捗について
  - (3) 2014 年契約に向けた出版社との交渉について
7. 平成 25（2013）年度版元提案説明会について（報告）
8. その他（報告）
  - (1) 電子リソース管理データベース（ERDB）プロトタイプ構築プロジェクトについて
  - (2) 『jusmine』第 8, 9 号の発行について

<配布資料>

- ・平成 24 年度第 4 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- ・平成 24 年度第 3 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨

- 1) JUSTICE 新体制への参加意向確認結果（平成 25 年 1 月 25 日現在）
- 2-1) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）設立準備総会の開催について（案）
- 2-2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）設立準備総会の開催について（通知，別紙 1，別紙 2）
- 3-1) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程（案）
- 3-2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会費規程（案）
- 3-3) 大学図書館コンソーシアム連合 要項（平成 24 年 7 月 20 日）
- 3-4) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会費について（平成 24 年 7 月 20 日）
- 4-1) 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 活動計画（案）
- 4-2) 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 予算（案）
- 5) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告（平成 24 年度）（案）

- 6-1-1) 平成 24 (2012) 年度 JUSTICE 出版社交渉結果について
- 6-1-2) 平成 24 (2012) 年度交渉日程・回数 [2013 年 1 月 16 日現在]
- 6-1-3) 平成 24 (2012) 年度交渉結果 (製品詳細一覧) [2013 年 1 月 16 日現在]
- 6-2) 平成 24 年度 (2013 年以降) エルゼビアとの交渉経過
- 6-3-1) 2014 年契約に向けた出版社交渉について (案)
- 6-3-2) 平成 25 (2013) 年度 JUSTICE 出版社交渉説明会実施の実施について (案)
- 7) 平成 25 (2013) 年度 JUSTICE 版元提案説明会の実施について (案)
- 8-1) 平成 24 年度 国立情報学研究所 ERDB プロトタイプ構築プロジェクトについて
- 8-2-1) jusmine 第 8 号 (2012 年 11 月)
- 8-2-2) jusmine 第 9 号 (2013 年 1 月刊行予定)

<参考資料>

- ・ JUSTICE 新体制移行に向けた今後のスケジュール (2012 年 10 月 29 日)